



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社BTM 上場取引所 東
コード番号 5247 URL <https://www.b-tm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 田口 雅教
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 懸川 高幸 TEL 03 (5784) 0456
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,486	28.8	63	4.0	61	0.5	40	△5.7
2024年3月期中間期	1,930	13.9	61	△6.7	61	△4.1	43	9.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	28.96	28.11
2024年3月期中間期	31.06	29.42

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,379	637	46.2
2024年3月期	1,380	604	43.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 637百万円 2024年3月期 604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,629	11.4	75	△50.9	70	△53.4	48	△55.9	34.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,413,500株	2024年3月期	1,413,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,079株	2024年3月期	79株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,412,361株	2024年3月期中間期	1,397,282株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要を中心に国内の経済活動に回復の動きが見られます。一方でロシア・ウクライナ情勢等の長期化及び記録的な円安の影響による物価の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社のDX推進事業を取り巻く環境は、日本の労働人口の減少が企業の生産活動に大きく影響するという危機感から生産性向上を目的としたDXに取り組む企業が増加するなど多くの企業でその必要性が高まっていることで、DX関連の国内市場は2023年度4兆197億円から2030年度8兆350億円まで拡大するという予測(出所:『2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編/企業編』まとまる(2024/4/10発表 第24034号))があり、時代の変化に対応したビジネスモデルの変革などでDX・ITニーズはさらに高まるものと判断しております。

このような環境の下で、当社ではミッションである「日本の全世代を活性化する」を推進すべく、前事業年度より継続して全国のITエンジニア等の人材を積極的に採用及び教育を行うとともに外部協力企業やフリーランスエンジニアの開拓を行い、開発体制の強化及びネットワーク強化に努めました。また既存顧客との取引継続及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高2,486,557千円(前年同中間期比28.8%増)となりました。売上総利益は、外部協力企業等が増加したことに伴い外注費は増加したものの、自社エンジニアを含めた総稼働案件数が増加したことで375,730千円(前年同中間期比16.9%増)となりました。営業利益は今後の成長に資する投資費用(従業員数増に伴う人件費、営業体制を強化するために活用した外部コンサル費用等)が増加しているものの、売上が伸長したことにより、63,815千円(前年同中間期比4.0%増)となりました。経常利益は支払利息等の計上により61,350千円(前年同中間期比0.5%増)となりました。中間純利益は法人税、住民税及び事業税の計上及び法人税等調整額を計上したため40,908千円(前年同中間期比5.7%減)となりました。

なお、当社はDX推進事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は1,379,745千円となり、前事業年度末に比べ971千円減少いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加24,017千円及び投資その他の資産のその他の増加27,823千円があった一方で、現金及び預金の減少18,952千円及び流動資産のその他の減少33,495千円によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は741,775千円となり、前事業年度末に比べ34,873千円減少いたしました。これは主に、運転資金確保を目的とした借入に伴い長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加57,725千円があった一方で、短期借入金の減少90,000千円があったことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は637,969千円となり、前事業年度末に比べ33,902千円増加いたしました。これは主に、中間純利益を計上したことによる利益剰余金の増加40,908千円があった一方で、自己株式の取得7,006千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,529	644,577
売掛金及び契約資産	625,012	649,030
その他	48,115	14,620
貸倒引当金	△2,700	△2,800
流動資産合計	1,333,957	1,305,428
固定資産		
有形固定資産	2,136	1,871
投資その他の資産		
その他	44,623	72,446
投資その他の資産合計	44,623	72,446
固定資産合計	46,759	74,317
資産合計	1,380,716	1,379,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,575	337,284
短期借入金	90,000	—
1年内返済予定の長期借入金	40,365	37,140
未払法人税等	24,699	21,700
品質保証引当金	1,400	1,500
その他	168,159	131,751
流動負債合計	625,199	529,375
固定負債		
長期借入金	151,450	212,400
固定負債合計	151,450	212,400
負債合計	776,649	741,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,037	182,037
資本剰余金	172,037	172,037
利益剰余金	250,351	291,259
自己株式	△358	△7,365
株主資本合計	604,067	637,969
純資産合計	604,067	637,969
負債純資産合計	1,380,716	1,379,745

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,930,277	2,486,557
売上原価	1,608,821	2,110,827
売上総利益	321,456	375,730
販売費及び一般管理費	260,106	311,915
営業利益	61,349	63,815
営業外収益		
受取利息	3	73
助成金収入	2,190	—
消費税差額	—	620
その他	22	99
営業外収益合計	2,215	792
営業外費用		
支払利息	1,761	1,995
支払手数料	458	1,261
その他	296	—
営業外費用合計	2,515	3,256
経常利益	61,049	61,350
税引前中間純利益	61,049	61,350
法人税、住民税及び事業税	10,916	15,657
法人税等調整額	6,739	4,785
法人税等合計	17,656	20,442
中間純利益	43,392	40,908

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	61,049	61,350
減価償却費	557	324
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,370	100
品質保証引当金の増減額(△は減少)	△1,163	100
受取利息	△3	△73
助成金収入	△2,190	—
消費税差額	—	△620
支払利息	1,761	1,995
支払手数料	458	1,261
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	5,918	△24,017
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,777	36,708
その他	△15,447	△37,971
小計	36,793	39,158
利息の受取額	2	61
利息の支払額	△1,648	△1,990
助成金の受取額	2,190	—
法人税等の支払額	△38,112	△13,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△775	23,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,880	—
敷金及び保証金の差入による支出	△64	△33,249
敷金及び保証金の回収による収入	5,726	—
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,772	△33,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,000	△90,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△102,251	△92,275
株式の発行による収入	7,950	—
自己株式の取得による支出	—	△7,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,301	△39,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,303	△48,952
現金及び現金同等物の期首残高	696,113	693,529
現金及び現金同等物の中間期末残高	694,809	644,577

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、DX推進事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。